

この機動研究成果報告書は、加筆・修正および編集を行い改めてeBook (EPUB/PDF) として刊行されました。無料でダウンロード可能ですので、eBook版をご利用ください。なお、第1章、第2章、第6章、第8章については、本報告書の内容に誤りがありましたので該当章の末尾に正誤表を掲載しました。お詫びして訂正いたします。
https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/eBook/202403_02.html

第4章

シンガポール・日本間経済関係の変容と現状

久末 亮一

経済基礎データ

GDP (2022 年)	4,667 億 955 万米ドル
一人当たり GDP (2022 年)	82,794 米ドル
一人当たり GNI (2022 年)	69,466 米ドル
人口 (2022 年)	564 万人
ミレニアル世代比率 (2022 年)	21.8%
Z 世代比率 (2022 年)	15.8%
α 世代比率 (2022 年)	9.3%
失業率 (2022 年)	2.1%
貧困率	...
インフレ率 (2022 年)	6.1%
名目為替レート (2022 年平均)	1 米ドル=1.3789 シンガポールドル
経常収支の対 GDP 比率 (2022 年)	19.3%
輸出の対 GDP 比率 (2022 年)	124.2%
輸入の対 GDP 比率 (2022 年)	94.9%
輸出上位 3 品目 (HS2 桁)	85(電気機器及び部品) 84 (機械及び部品) 27(鉱物性燃油)
輸入上位 3 品目 (HS2 桁)	85(電気機器及び部品) 27(鉱物性燃油) 84(機械及び部品)
日本の直接投資 (億円、2022 年)	7035 億円
日本の援助実績 (OECD/DAC 報告基準, 支出純額ベース、2022 年)	0

(注) 人口は、2022 年年央時点での国民・永住権保有者・在住外国人の総数。世代別人口比率は、ミレニアル世代を 25～39 歳、Z 世代を 10～24 歳、α 世代を 0～9 歳 (すべて 2021 年時点) として、国民 (355 万 3700 人)・永住権保有者 (51 万 9500 人) の合計 (Residents、すなわち総人口から在住外国人を差し引いた人口数) における比率で算出。(出所) 輸出入上位品目は UN Comtrade Database、直接投資は財務省ウェブサイト (https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)、援助実績は外務省国際協力局編 (2021)、その他は Ministry of Trade and Industry, Republic of Singapore, Economic Survey of Singapore 2022 および The Singapore Department of Statistics (<http://www.singstat.gov.sg>) より。

2022 年の経済概況

実質国内総生産（GDP）成長率は 3.6%（改定値ベース）と大きく減速したが、消費者物価指数（CPI）は 6.1% の大幅上昇となった。このため金融管理局（MAS）は年 4 回という異例のペースで金融を引き締めている。雇用市場は失業率が 2.1% にとどまるなど堅調だが、国民優先雇用政策による外国人向けビザ発給に制約が続いている。経済センターとしては、総合的な利便や機能の強化に加え、新型コロナウイルス対策をいち早く緩和・撤廃したことで、成長に弾みがついている。また、高付加価値・創発型産業の発展にも、引き続き積極的に取り組んでいる。

はじめに

ASEAN 諸国のなかでも、シンガポールは枢要だが特殊な位置にあることは、論を待たない。1819 年のイギリス東インド会社の進出による開港以降、東南アジアでの経済活動を集散する機能に加え、1965 年の建国後における国民国家としての成長が重なり、世界や域内を結節する随一の経済センターとして発展してきた。特に、1965 年以降は分離・独立を迫られた小都市国家として、文字通りの「生存」(Survival) を賭けて、経済開発に邁進してきた。

この経済開発を促進するため、政府が長年にわたって重視しているのは、ストックとしての外国からの直接投資による資金・生産手段の移転と、フローとしての貿易量の拡大であった。こうしたなかで 1960 年代から、直接投資や貿易で重要な役割を担ったパートナーの一つが日本であった。そしてシンガポールは、経済成長への確固たる意志と革新を怠ることなく、半世紀以上にわたって邁進してきた。

1980 年代には製造業を中心に「新興工業経済地域」(NIES) の一角を担う存在となり、1990 年代には労働集約型製造業の移転とサービス産業の発展促進を図ることで地域統括センターとなり、21 世紀に入ると高付加価値・創発型製造業の拠点化を推進してきた。この結果、現在では人口 563 万 7000 人の小国ながらも、一人当たり名目国内総生産（GDP）は 8 万 2794 米ドル（世界第 6 位）を超える経済成長となっている。

もともと、21 世紀に入ってからシンガポールが量的拡大と質的転換を遂げ続けるなかで、前世紀からの主要なパートナーであった日本との経済関係は、どのように変容し、現状に至っているのだろうか。そこで本章は、主として 1990 年代末のアジア経済危機から 21 世紀の今日に至るまでのおよそ四半世紀を時間軸に、シンガポールが経済開発のなかで重視してきた貿易と直接投資の量的・質的变化について、日本との二国間関係のなかで分析・考察することで、答を得たいと考える。

第1節 独立以降の経済建設

1-1 経済の基礎構造

1819年、シンガポールはイギリス東インド会社の「自由港」として、その公式な歴史を開始した。それから一世紀以上のあいだ、シンガポールは東西間交易を結ぶだけでなく、同じくイギリス植民地であったマレー半島南部という後背地との密接な関係性、東南アジア各地間の交易、さらには19世紀半ばから大量流入した華僑の出身地である中国南部との窓口として、大きく成長してきた。この結果、シンガポールは東南アジアのなかで、世界と地域をむすぶ経済活動に必要な不可欠な、集散地の役割を提供してきた。

しかし、1945年以降の「戦後」という時代に、シンガポールを取り巻く環境は大きく変化した。イギリスの支配力低下に加えて、「戦前」のシンガポールを支えた19世紀以来の自由貿易の枠組みは、東南アジア各国の独立や、中華人民共和国の成立による中国南部との関係停滞によって、復活することはなかった。こうしたなかでは、同根であるマレー半島との関係性の維持が、シンガポールの経済のみならず、その生存には必須であった。このため1959年にイギリス自治領となったシンガポールは、自治領初代首相となったリー・クアンユーの主導下で、1963年にはマレーシア連邦に参加した。

ところがシンガポールは、人種間対立問題などが起因となって、1965年には実質的にマレーシア連邦から追放されるように、都市国家として独立に追い込まれた。それは同時に、もはやマレー半島との関係性に依拠するだけの経済が成立しないことを意味していた。この根本的な環境変化のなかで、リー・クアンユーはシンガポールの自存自立のため、不退転の決意と実行力で経済発展に注力してゆく。¹

しかし、建国当時のシンガポールは、衰退する中継貿易の他に基幹産業がないなかで、ほぼゼロに近い状態から、新たな国民経済を建設しなければならなかった。そこで、東南アジアの集散地であったという地理的・歴史的な優位性に加え、外国資本が安心してアクセスでき、効率的に利用しやすい投資環境を作り上げることで、直接投資の積極誘致による工業化、多角的な貿易の増進、国内雇用の確保に取り組んだ。この結果、外国からの直接投資額累計は、1970年14億Sドルから2021年2兆4790億Sドルに膨張し、シンガポールの経済成長における動力源となった。

もっとも、国内市場は異なった様相を呈している。そこでは政府系資本を背景とした公営企業群（Government Linked Companies: GLC）が、政府保護のもとで中核的な大企業集団を形成し、金融、不動産開発、情報通信、重工業、インフラ、メディアといった主要・基幹産業分野で圧倒的な影響力を持っている。このため内外の民間資本による、国内市場での役割は限定的である。この目的は、計画的・傾斜的・効率的に経済資源を誘導・配分すると同時に、産業・雇用の多様化を推進しつつ、経済発展のリターンを民

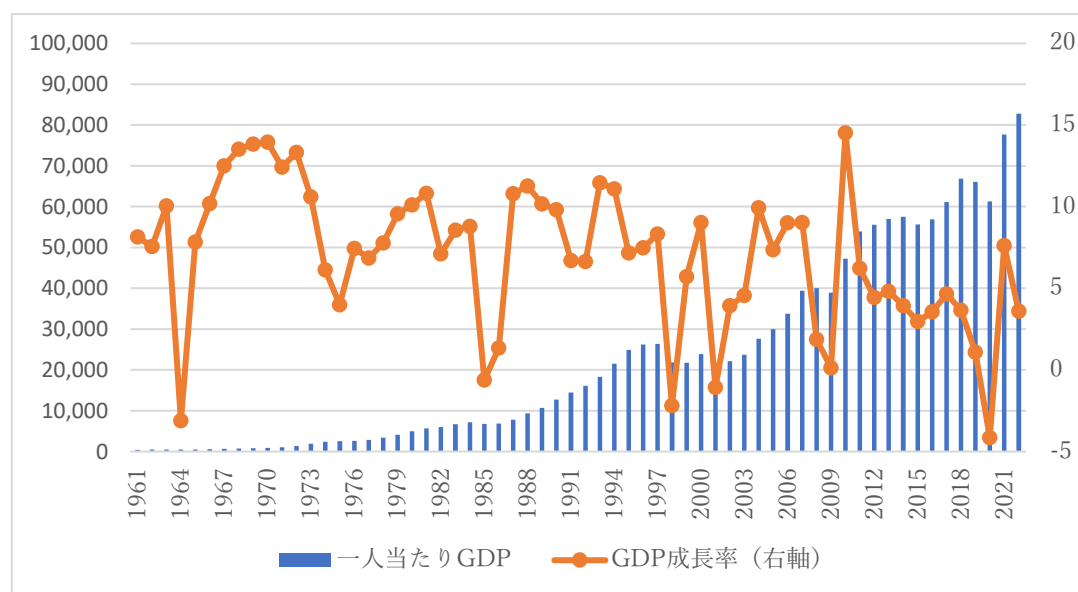
¹ 独立・建国後のシンガポールの政治統治については久末2021を参照。

間ではなく国家に集約することであった。そして、この富が国家主導の各種再投資に回り、さらなる先行投資と資本蓄積の循環を可能にしながら、政府の資産拡大や健全財政への寄与、途上国の高度経済成長期に起こりやすい政・民の腐敗や極端な貧富格差の抑制などに、効果をもたらした。

1-2 経済発展の軌跡と変革

シンガポールは建国から半世紀の間で、世界有数の富裕国に変貌した。1980年代には製造業の発展からアジア NIES の一角を占め、1990年代からはサービス産業を拡大し、21世紀に入ると高付加価値・創発型の製造業を積極開拓してきた。2022年の実質 GDP (5220億3290万Sドル) を産業別の比率で見ると、² 工業 (製造、建設、電気・ガス・水道等) は 26.3%に対してサービス産業は 64.4%となっており、サービス産業の比率が大きい。しかし各セクターで見れば、最大は製造の 22.1%で、以下は卸・小売 15%、金融・保険 13.7%、不動産・ビジネスサービス 12.5%と続いている。

図1 シンガポールの一人当たり名目 GDP および GDP 成長率
(1961~2022年、単位：米ドルおよび%)



(出所) Department of Statistics, Singapore. り筆者作成。

こうした経済発展によって、図1のように1965年は516米ドルであった1人当たり名目GDPは、1995年2万4915米ドル、2015年5万5647米ドル、2022年には8万2794米ドルと急成長した。もっとも2011~22年の実質GDP成長率の平均は3.7%に

² “Economic Survey of Singapore 2022”より。

なるなど、経済成長は成熟化の傾向が顕著になっている。この状況について政府は、2012年頃から適正成長率は2~3%との認識を示しており、すでに経済は成熟段階に入り、かつてのような急激な成長は望めないと認めている。

しかし、シンガポールは小国であるがゆえに、経済発展は自国の安定・安全を保障する手段の一つであり、その長期停滞は国家の存立自体を危うくするため、「永久運動」のように成長をめざさなければならない。特に、国土、人口、資源に限界のある都市国家である上、経済をとりまく環境はつねに変化する一方で、規模とコストに勝る新興国から追い上げられることは、1980年代から意識してきた。そこで成長維持のため、従前の主力産業セクターに依存するのではなく、経済の発展段階を先取りする形で、より先進的な産業による高付加価値を生み出すため、構造やポートフォリオを調整してきた。

たとえば21世紀に入ると、従来のように産業ポートフォリオを多元化するだけでは成長維持に限界があることを予期していた政府は、支柱の一つである製造業を高付加価値・創発型モデルに移行するため、研究開発、実証実験、投資誘致、起業インキュベーションに積極的な先行投資をおこなってきた。さらに、2016年からは5年おきの『研究・技術革新・企業計画』(RIE)が策定され、より政策的・戦略的な予算措置が導入される。この結果、現在はバイオ・サイエンス、水資源、デジタル・メディア、クリーン・エネルギー、フードテック、フィンテック、スマートモビリティ、リサイクル産業、スマート都市化などの分野で、世界的ハブとしての発展をみせている。

この21世紀からの産業変革で特徴的なのは、もはやシンガポールが20世紀のように、外国資本による単純な投資の受皿としてだけ機能するのではない点にある。すなわち現在では、研究開発の集積プラットフォームとして機能すると同時に、それをベースに自国内での技術開発や製品・商用化を経て、さらに輸出競争力に転化され、あるいは産業間シナジーによって新たな産業やエコシステムを生み出し、より付加価値の高い新産業を育成する起点となっている。したがって、外国からの直接投資を歓迎する姿勢には変化がないものの、誘致すべき資本主体や産業セクターは、シンガポールの国策としての経済戦略や重点育成分野に沿った形で、つねに見直しや選別が図られている。

1-3 1990年代までの日本の経済的役割

建国以降のシンガポールの経済発展において、日本は投資と貿易の両面で重要な役割を担い、二国間関係は経済を中心として良好かつ堅実に発展してきた。かつてイギリス領であったシンガポールは、太平洋戦争中に日本軍の侵攻・占領を受け、華僑虐殺などの辛い記憶をもつ。しかし、建国後の経済開発のため積極的な外国資本導入を図るシンガポールと、東南アジアへの経済的再進出を図る日本の思惑が一致し、長きにわたって経済面での良好なパートナーシップを形成してきた。

たとえば、シンガポールの主要な貿易相手地域のシェアを1967年と1980年で比較

すると、東南アジアが 37% から 18.2% に低下し、欧州も 14.8% から 14.1% と横ばいだが、日本は 8.9% から 13.5% に、アメリカも 6.2% から 13.5% に増加している。これはシンガポールが、域内や旧宗主国を中心とした従来型の貿易構造から転換し、新しい産業の開発や世界市場の開拓に適応していった証左であり、そのなかで日本は主要な貿易相手国として台頭していった。また日系企業は投資面でも、1970~80 年代には重・軽工業やインフラ建設などで大きく活躍した。

しかし 1980 年代後半からは、プラザ合意後の長期的な円高の趨勢を受けて、日本の製造業が他の東南アジア諸国に移転・進出する一方で、諸コストの上昇したシンガポールには、1990 年代からサービス産業セクターの拡充を図る政府の思惑と一致する形で、地域統括の機能が集中していった。この結果、日本企業にとってシンガポールは、地域統合の進展する ASEAN 域内での投資窓口として機能するようになった。

こうして 1998 年の時点では、両国間の貿易総額は 405 億 S ドル（全体比 11.5%）となり、アメリカとマレーシアに次ぐ第 3 位に位置していた。³ また、日本の対シンガポール直接投資残高は 261 億 S ドル（全体比 18.1%）となり、第 1 位であった。⁴ このデータが示すように、1990 年代からの日本の相対的な経済影響力の低下開始にもかかわらず、当時の日本は、依然としてシンガポールにとって重要な意味をもつ経済面でのパートナーであった。

第 2 節 貿易の動向から見る関係性の変容

2-1 貿易総額・内容の長期的推移

19 世紀以来、東南アジアでも最大級の交易都市として発展してきたシンガポールではあるが、特に 1965 年の建国以来、貿易は国家経済の繁栄を維持するための生命線となり、その金額は不断の拡大を遂げてきた。それは図 2 のように、シンガポールの貿易総額、輸入額、輸出額の推移を見れば明らかである。

これによると、1960~70 年代における経済基盤の建設期を経て、1980 年代にはアジア NIES の一角として発展すると共に、貿易量も急速に増加していったことがわかる。具体的には、1965 年には貿易総額 68 億 S ドル（輸入 38 億 S ドル、輸出 30 億 S ドル）

³ “Merchandise Imports by Region/ Market”および“Merchandise Exports by Region/ Market”, Merchandise Trade by Commodity Section, (at Current Prices)”, SingStat Table Builder, Department of Statistics, Singapore.

<https://tablebuilder.singstat.gov.sg/table/TS/M450081>

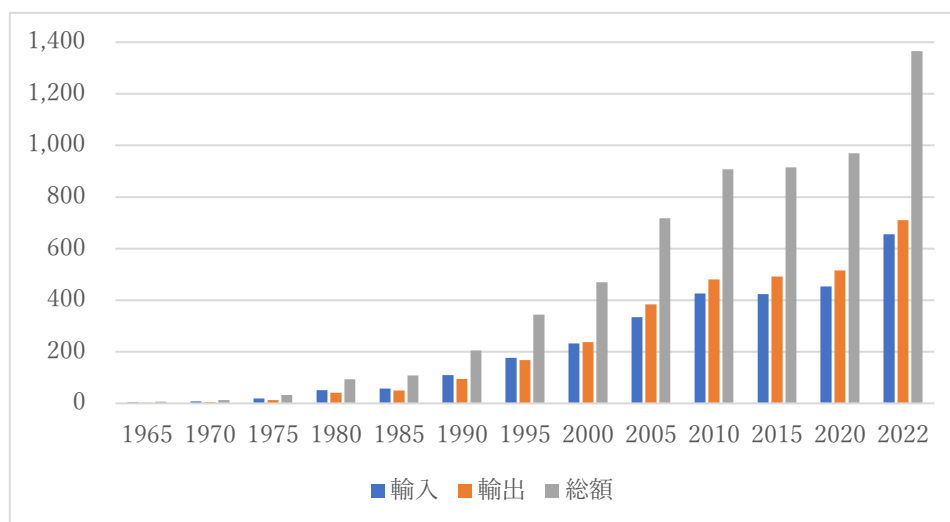
<https://tablebuilder.singstat.gov.sg/table/TS/M450091> より。

⁴ “Foreign Direct Investment in Singapore by Source Economy (Stock as at Year-End)”, SingStat Table Builder, Department of Statistics, Singapore より。

<https://tablebuilder.singstat.gov.sg/table/TS/M083801> より。

であったものが、15年後の1980年には928億Sドル（輸入514億Sドル、輸出415億Sドル）、さらに建国から四半世紀後の1990年には2050億Sドル（輸入1098億Sドル、952億Sドル）と、およそ30倍に飛躍している。

図2 シンガポールの貿易総額および輸入・輸出額の推移
(1965~2022年、単位：10億Sドル)



(出所) 図1に同じ。

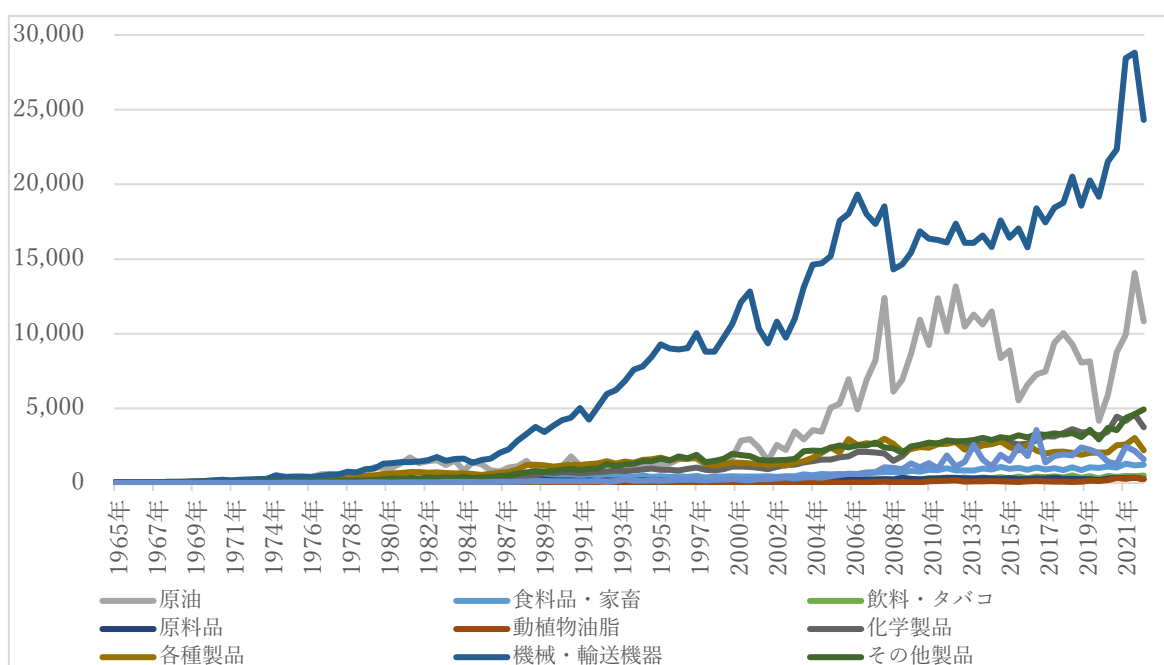
1990年代に入ると、アジアでの地域統合の進展によって貿易総額もさらに拡大し、1997~98年のアジア経済危機による一時的な下降はあったが、2000年には4700億Sドル（輸入2322億Sドル、輸出2378億Sドル）まで拡大した。また、建国以来の恒常的な輸入超過による貿易赤字は、この時期から恒常的な貿易黒字に転換している。さらに21世紀には、グローバル化の加速による世界貿易の急拡大から、2005年に7180億Sドル（輸入3343億Sドル、輸出3837億Sドル）、2010年に9070億Sドル（輸入4263億Sドル、輸出4807億Sドル）を記録している。

ところが2010年代に入ると、それまでのグローバル化に変調が発生し、特に米中二大国間の対立加速化や、2020年からの新型コロナウイルス流行は、国際経済に依存しているシンガポールと、その貿易総額にも大きく影響した。これを反映して、2015年は9152億Sドル（輸入4234億Sドル、輸出4918億Sドル）、2020年は9691億Sドル（輸入4535億Sドル、輸出5156億Sドル）と、明らかに以前と比較して伸びが停滞している。もっとも、2021年には新型コロナウイルス流行後の本格的な経済活動再開もあり、貿易総額は初の1兆ドル台に乗せ、2022年は1兆3654億Sドル（輸入6554億Sドル、輸出7100億Sドル）を記録した。

次に主要な貿易品目について、その長期的な変化を考察する。図3は1965~2022年

の品目別の輸入額推移を月次で示したものである。ここで顕著なのは、機械・輸送機器がつねに輸入品目のトップを占め、総額も一貫して急上昇している点である。この他に特徴的なのは、1973年頃から原油輸入が急増している点である。これは経済発展によるエネルギー需要に加え、同時期には中東から輸入した原油を精製・加工して再輸出する、世界有数の規模を誇るジュロン地区の石化コンビナートが稼働しはじめた影響と考えられる。⁵ この高水準の原油輸入は、1980年代半ば以降に落ち着き、各種製品、化学製品、その他製品などと同様に横ばいか漸増となっていたが、21世紀に入ると世界的な原油相場の急騰と高止まり傾向に連動し、スポット的に増加傾向を示している。

図3 シンガポールの品目別輸入額推移
(1965～2022年、単位：100万Sドル)



(出所) 図1に同じ。

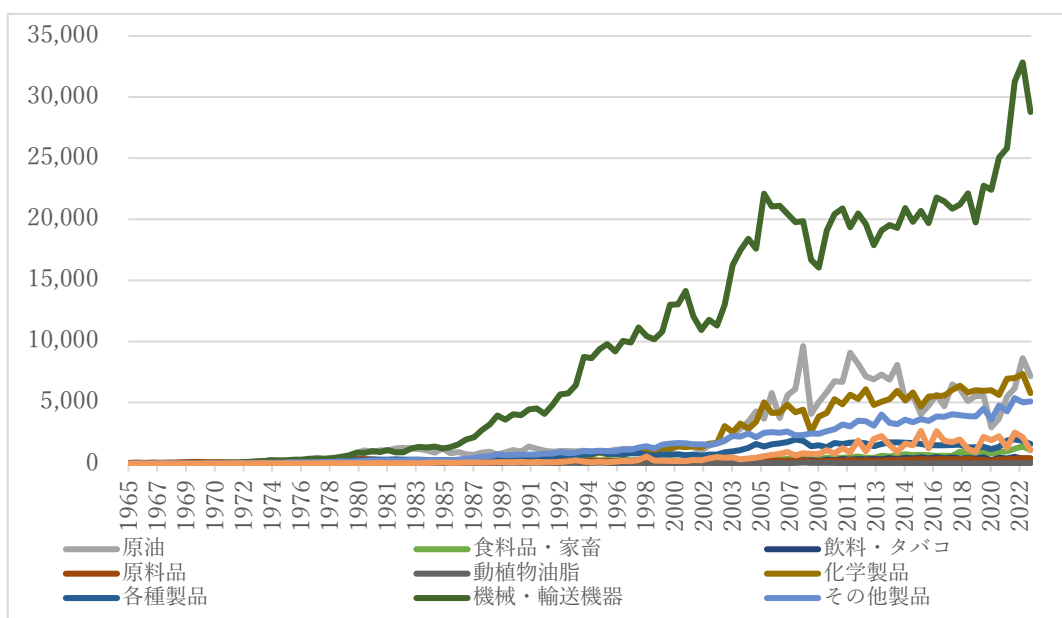
この結果、2022年の輸入額6554億Sドルのうち、全体比では機械・輸送機器が48.7%を占め、以下、原油22.2%、その他製品8.1%、化学製品8%、各種製品4.7%と続いている。

一方で、図4のように1965～2022年における品目別の輸出額推移を月次で見ると、1960～70年代初頭までは原料品がもっとも大きな金額を占めていた。しかし、1970～

⁵ 同時期の国別輸入額を見ると、サウジアラビア、UAE、バーレーン、クウェートなどからの輸入が膨らんでいるが、これは原油輸入に伴うものと考えられる。

80年代の飛躍的な工業化によって、機械・輸送機器と原油が首位を争いつつ急上昇し、大きな牽引役となった。1980年代半ばからは石油関連輸出が各種製品、化学製品、その他製品などと同様に低い伸び率にとどまるが、21世紀には輸入で述べた同様の理由から原油、石油製品、化学製品などは堅調に推移した。一方で、機械・輸送機器は一貫して大きく伸び、シンガポールにとり圧倒的かつ最重要な輸出品目の支柱となっている。これは政府の思惑と誘導の通り、経済の発展段階と共に製造業の内容を不断に高付加価値化させ、その輸出货量・金額を拡大させることに成功してきた証左とも言える。

図4 シンガポールの品目別輸出額推移
(1965~2022年、単位：100万Sドル)



(出所) 図1に同じ。

この結果、2022年の輸出額7100億Sドルのうち、全体比では機械・輸送機器が51.2%を占め、以下、原油12.9%、化学製品11.7%、その他製品7.9%、石油燃料5.9%、燃料を除くその他製品3.6%、各種製品3.2%となっている。

2-2 長期の貿易総額推移における日本の位置づけ

シンガポールの貿易が拡大するなかで、日本が大きな役割をはたしてきたことは、1976~2022年の貿易相手国上位8か国の推移をまとめた表1から理解できる。まず、建国から11年後の1976年を見ると、日本との間では輸入36億Sドル・輸出17億Sドルの合計53億Sドルの貿易があり、これは同年のシンガポールの貿易総額387億S

ドルのうち 13.6%を占めている。同年の第 1 位は最隣国のマレーシアで貿易総額に占める全体比は 14.7%、第 2 位はアメリカで 13.9%となっており、第 4 位以下は数パーセント以下の比率で推移している。このように上位 3 国が、それ以下を引き離している貿易構造は、1985 年（第 1 位アメリカ：18%、第 2 位マレーシア：14.9%、第 3 位日本：13.5%）と 1995 年（第 1 位マレーシア：17.3%、第 2 位アメリカ：16.6%、第 3 位日本：14.7%）の時点でも大きく変化していない。

しかし、21 世紀に入ると状況が大きく変化してくる。2000 年には貿易総額 4700 億 S ドルのうち、第 1 位マレーシア（17.6%）、第 2 位アメリカ（16.2%）、第 3 位日本（12.3%）と、従前と同様の構造が続いている。これが 2005 年には、第 1 位マレーシア（13.4%）と第 2 位アメリカ（10.9%）は比率を落としつつも変化はないが、第 3 位に中国（9.4%）、第 4 位にインドネシア（7.7%）が入り⁶、日本は第 5 位（7.4%）に転落している。以降も日本は、2010 年第 6 位（6.2%）、2015 年第 7 位（5.2%）、2020 年第 6 位（5.1%）と比率を落としながら低迷し、2022 年には第 8 位（4.8%）にまで落ち込んでいる。

この理由としては、他国による貿易拡大がある。図 5 は、21 世紀に入ってからシンガポールの貿易相手国上位 8 位との貿易総額変化を示したものである。これを見ると中国の伸びが著しく、2020 年に新型コロナウイルス流行の影響から一時的に低迷した以外は、一貫して急速に貿易総額が増加している。これは 21 世紀に入ってからアジアで、中国の台頭により経済構造に大きな変化が発生したことの反映でもある。その他にもマレーシア、アメリカ、香港、台湾、韓国との取引は、年を追うごとに堅調に伸びている。

⁶ インドネシアについては、輸入・輸出ともに貿易統計データ上に初めて登場するのが 2003 年 1 月からで、理由は不明であるが、それ以前は「データ無し」（“na”）の扱いとなっている。しかし、マレーシアと並ぶ最隣国である同国との実際の貿易取引は、以前から一定以上の金額・量で存在したことはほぼ確実であり、この要因が 2003 年以前のシンガポールの正確な貿易実態の把握を難しくしている。

表1：シンガポール貿易相手国上位8位までの貿易額・順位推移
(1976～2022、単位：1000Sドル)

1976				1980				1985				1990			
	輸入額	輸出額	貿易総額		輸入額	輸出額	貿易総額		輸入額	輸出額	貿易総額		輸入額	輸出額	貿易総額
全世界総額	22,404,454	16,265,862	38,670,316	全世界総額	51,344,801	41,452,314	92,797,115	全世界総額	57,817,545	50,178,848	107,996,393	全世界総額	109,805,810	95,205,827	205,011,637
マレーシア	3,204,198	2,480,913	5,685,111	マレーシア	7,115,641	6,218,000	13,333,641	アメリカ	8,775,363	10,619,016	19,394,379	アメリカ	17,580,463	20,245,527	37,825,990
アメリカ	2,960,519	2,393,467	5,353,986	アメリカ	7,237,174	5,271,954	12,509,128	マレーシア	8,300,998	7,786,739	16,087,737	日本	22,146,246	8,301,523	30,447,769
日本	3,590,825	1,668,803	5,259,628	日本	9,162,385	3,338,278	12,500,663	日本	9,869,677	4,722,180	14,591,857	マレーシア	14,963,498	12,448,484	27,411,982
サウジアラビア	3,538,372	199,376	3,737,748	サウジアラビア	6,412,289	824,618	7,236,907	中国	4,971,658	730,159	5,701,817	香港	3,365,310	6,185,948	9,551,258
香港	536,729	1,266,599	1,803,328	香港	1,055,141	3,195,926	4,251,067	香港	1,082,490	3,197,430	4,279,920	タイ	2,974,127	6,310,311	9,284,438
オーストラリア	840,831	840,831	1,681,662	Kuwait (Thou)	2,838,608	187,700	3,026,308	タイ	1,196,293	2,092,453	3,288,746	台湾	4,677,466	3,421,746	8,099,212
イギリス	851,202	595,903	1,447,105	ドイツ	1,677,075	1,247,035	2,924,110	オーストラリア	1,533,025	1,652,231	3,185,256	ドイツ	3,898,490	3,824,940	7,723,430
ドイツ	739,012	647,918	1,386,930	オーストラリア	1,165,576	1,699,639	2,865,215	イギリス	1,691,852	1,375,574	3,067,426	イギリス	3,375,670	3,030,985	6,406,655

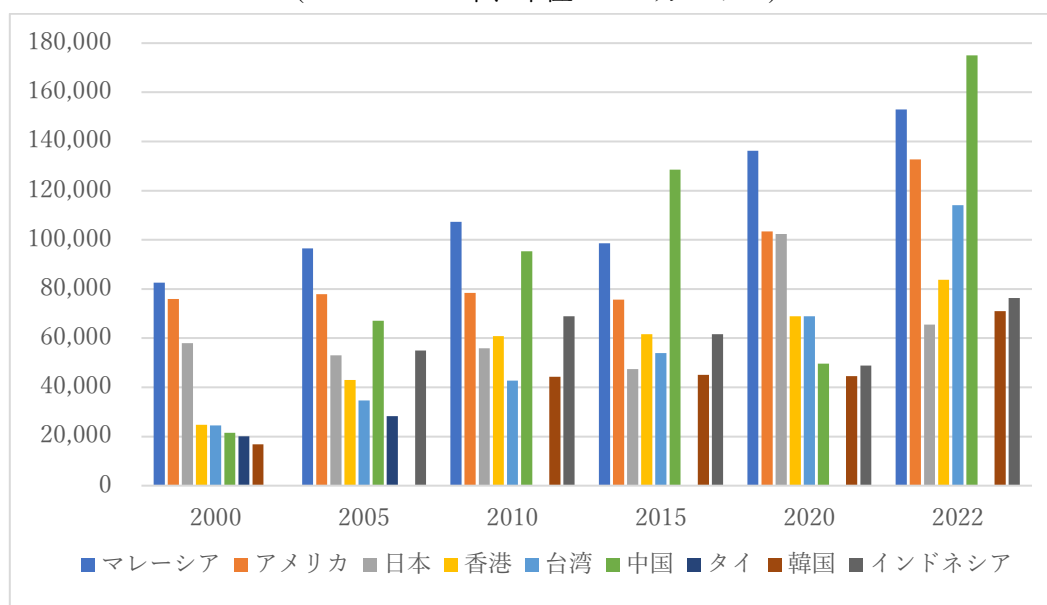
1995				2000				2005				2010			
	輸入額	輸出額	貿易総額		輸入額	輸出額	貿易総額		輸入額	輸出額	貿易総額		輸入額	輸出額	貿易総額
全世界総額	176,313,477	167,514,697	343,828,174	全世界総額	232,175,079	237,826,346	470,001,425	全世界総額	334,313,529	383,683,279	717,996,808	全世界総額	426,326,558	480,709,472	907,036,030
マレーシア	27,285,025	32,124,856	59,409,881	マレーシア	39,399,391	43,189,831	82,589,222	マレーシア	45,529,064	50,917,578	96,446,642	マレーシア	49,610,768	57,655,984	107,266,752
アメリカ	26,470,333	30,546,541	57,016,874	アメリカ	34,717,780	41,188,859	75,906,639	アメリカ	38,871,119	39,024,331	77,895,450	中国	45,852,902	49,482,199	95,335,101
日本	37,288,425	13,066,200	50,354,625	日本	39,955,020	17,948,714	57,903,734	中国	34,225,347	32,909,308	67,134,655	アメリカ	47,519,387	30,871,375	78,390,762
香港	5,820,750	14,352,172	20,172,922	香港	6,058,788	18,704,919	24,763,707	インドネシア	17,602,603	37,365,443	54,968,046	インドネシア	23,185,686	45,679,777	68,865,463
タイ	9,096,624	9,671,771	18,768,395	台湾	10,296,256	14,195,461	24,491,717	日本	32,056,021	20,906,768	52,962,789	香港	4,659,708	56,166,439	60,826,147
台湾	7,250,877	6,822,313	14,073,190	中国	12,278,725	9,285,006	21,563,731	香港	7,112,189	35,875,901	42,988,090	日本	33,535,902	22,332,125	55,868,027
韓国	7,652,372	4,596,539	12,248,911	タイ	10,008,710	10,121,668	20,130,378	台湾	19,719,568	14,937,970	34,657,538	韓国	24,726,804	19,547,657	44,274,461
ドイツ	6,127,167	5,666,274	11,793,441	韓国	8,308,724	8,478,923	16,787,647	タイ	12,613,447	15,700,804	28,314,251	台湾	25,255,664	17,441,539	42,697,203

2015				2020				2022			
	輸入額	輸出額	貿易総額		輸入額	輸出額	貿易総額		輸入額	輸出額	貿易総額
全世界総額	423,402,647	491,816,148	915,218,795	全世界総額	453,467,443	515,644,539	969,111,982	全世界総額	655,435,885	709,966,634	1,365,402,519
中国	57,915,347	70,654,268	128,569,615	中国	65,362,218	70,842,615	136,204,833	中国	86,833,849	88,191,747	175,025,596
マレーシア	45,439,682	53,138,038	98,577,720	マレーシア	57,550,067	45,900,598	103,450,665	マレーシア	81,897,717	71,119,415	153,017,132
アメリカ	45,886,632	29,846,323	75,732,955	アメリカ	48,376,951	54,051,351	102,428,302	アメリカ	70,967,236	61,778,515	132,745,751
香港	5,057,675	56,513,589	61,571,264	台湾	50,067,249	25,134,606	75,201,855	台湾	79,335,891	34,808,390	114,144,281
インドネシア	20,873,144	40,687,815	61,560,959	香港	5,224,906	63,743,222	68,968,128	香港	4,148,734	79,659,079	83,807,813
台湾	34,065,941	19,843,686	53,909,627	日本	24,986,714	24,645,299	49,632,013	インドネシア	25,031,523	51,327,793	76,359,316
日本	26,377,808	21,005,266	47,383,074	インドネシア	19,251,294	29,569,074	48,820,368	韓国	42,221,944	28,729,240	70,951,184
韓国	25,165,880	19,901,253	45,067,133	韓国	21,451,136	23,117,413	44,568,549	日本	36,831,243	28,664,374	65,495,617

(出所) 図1に同じ。

一方で、日本との取引額は2000年579億Sドル（輸入400億Sドル・輸出180億Sドル）、2010年559億Sドル（輸入335億Sドル・輸出223億Sドル）2022年655億Sドル（輸入368億Sドル・輸出287億Sドル）と低迷している。⁷ シンガポール全体の貿易総額は2000年4700億Sドルから2022年1兆3654億Sドルとおおよそ2.9倍に拡大しており、これに比例していないことが日本のシェアが低下したことの最大要因であろう。もっとも、上記はあくまでも日本とシンガポールの二国間の貿易総額であり、日本企業は高度化した国際経済体系のなかで、シンガポールに投資し、あるいはその機能を利用することで、経済活動に深く関与しているが、その実態は必ずしも二国間での財の貿易という形で反映されなくなっている点には、注意が必要である。また後述のように、直近20年ほどの間、日本からの直接投資の比重は製造業から非製造業に移行しており、これが財の貿易総額のシェア低下に少なからず影響していると考えられる点にも、留意する必要がある。

図5 シンガポールの貿易相手国上位8位までの国別貿易総額推移
(2000～2022年、単位：100万Sドル)



(出所) 図1に同じ。

2-3 拡大する両国間のサービス貿易

この20年ほどのもう一つの変化は、シンガポールのサービス産業が成長し、経済センターとしての役割が強化されてきた反映として、いわゆるサービス貿易が拡大してお

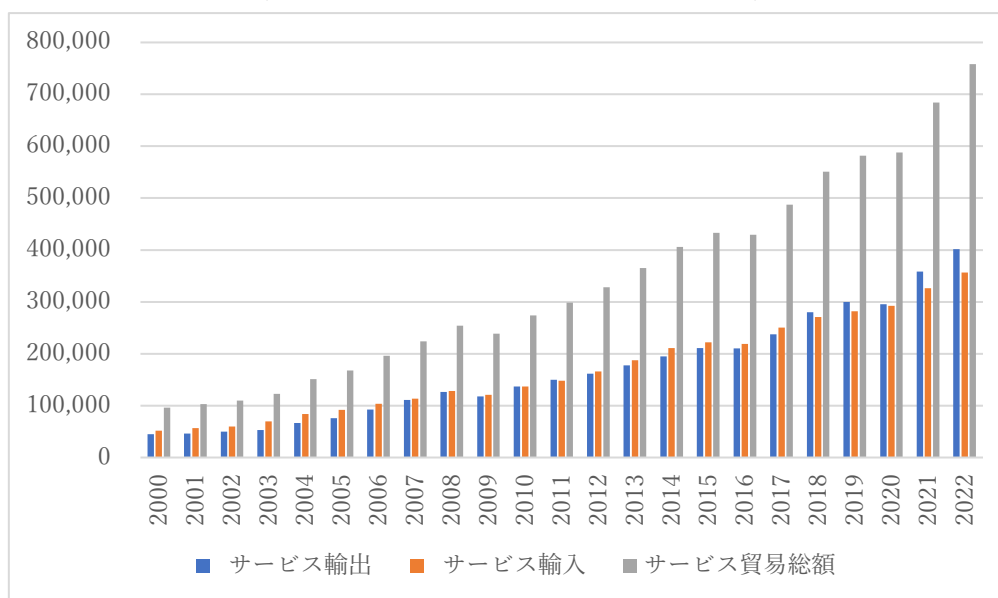
⁷ なお、両国間の貿易収支については、21世紀に入ってからその差は縮小しているものの、長期一貫して日本側の輸出超過（シンガポール側の輸入超過）が続いている。

り、それに合わせて両国間でも取引が増加している点であろう。

シンガポールのサービス貿易総額は、図 6 のように統計が開始された 2000 年には、965 億 S ドル（輸入 516 億 S ドル、輸出 449 億 S ドル）となり、同年の財の貿易総額 4700 億 S ドルと比較すれば 20.5%の規模に過ぎなかった。しかし、2010 年 2739 億 S ドル（輸入 1371 億 S ドル、輸出 1369 億 S ドル）、2022 年 7581 億 S ドル（輸入 3565 億 S ドル、輸出 4015 億 S ドル）に拡大し、同年の財の貿易総額 1 兆 3654 億 S ドルと比較すれば 55.5%に達した。すなわち、サービス貿易総額は 20 年強で 7.9 倍に拡大しており、これは同期間での財の貿易総額の伸びが 2.9 倍であったことを考えれば、いかに急速に成長したかが理解できる。

こうした推移のなかで、日本とシンガポールのサービス貿易の動向を考察したのが、図 7 である。2000 年の両国間サービス貿易総額は 53 億 S ドル（輸入 21 億 S ドル、輸出 33 億 S ドル）で、全体比は 5.5%であった。以降、2010 年 121 億 S ドル（輸入 54 億 S ドル、輸出 67 億 S ドル、全体比 4.4%）、2021 年 536 億 S ドル（輸入 166 億 S ドル、輸出 370 億 S ドル、7.8%）となっている。

図 6 シンガポールのサービス貿易総額・輸出入額推移
(2000~2022 年、単位：100 万 S ドル)

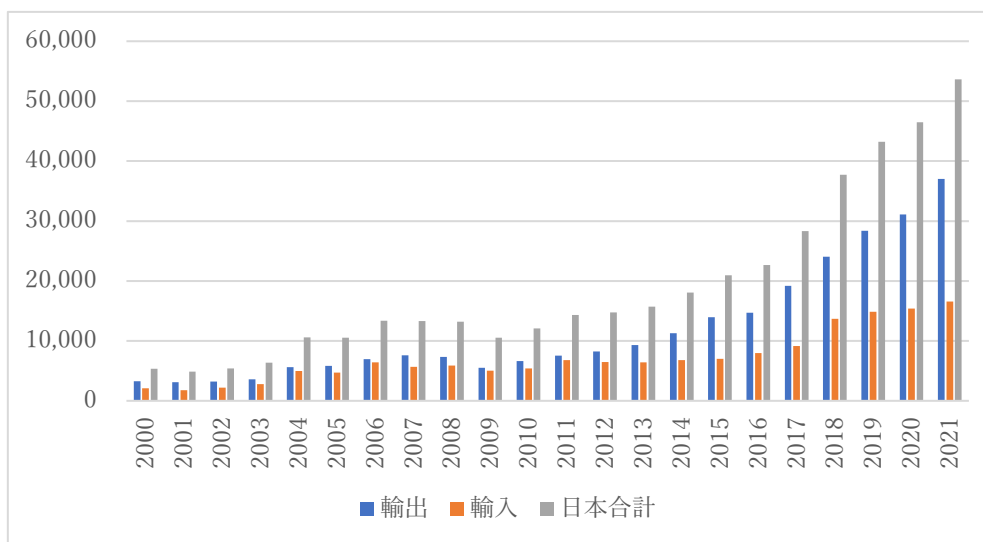


(出所) 図 1 に同じ。

注目すべきは、両国間サービス貿易総額の伸び率が、2000 年と 2021 年を比較するとおおよそ 10 倍になっており、同期間のシンガポールのサービス貿易総額の伸び率 7.1 倍を上回っている点である。これは同期間における両国間の財の貿易総額が 6.9%減であったことや、2021 年における両国間の財の貿易総額が 540 億 S ドルであったことを考

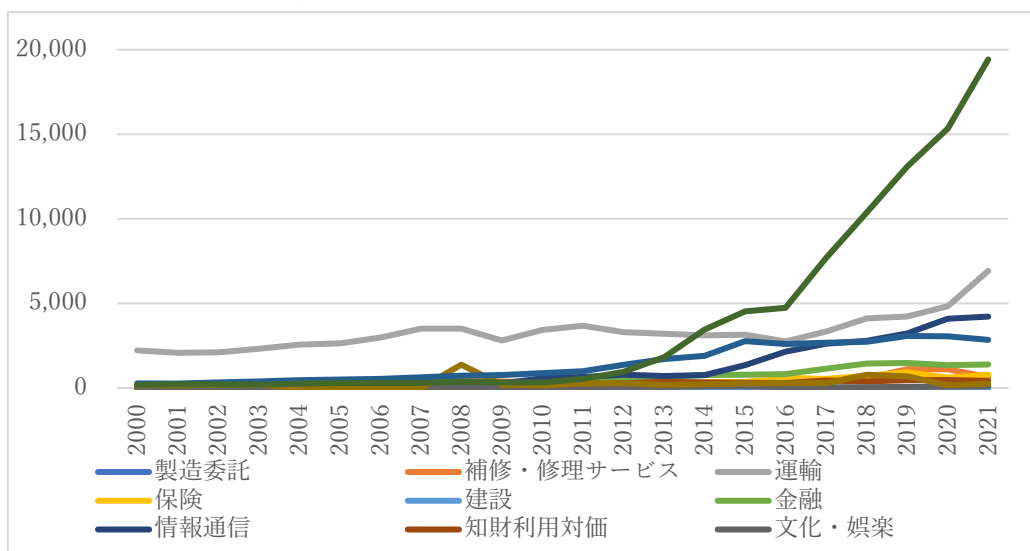
えると、すでにサービス貿易総額はそれと匹敵する規模に成長していることが理解できる。なお収支で見ると、2000年の統計開始以降はシンガポール側の輸出超過（＝日本側の輸入超過）が継続しており、不均衡は2010年代から年々拡大している。

図7 日本・シンガポール間のサービス貿易総額・輸出入額推移
(2000～2022年、単位：100万Sドル)



(出所) 図1に同じ。

図8 シンガポールの品目別対日サービス輸出推移
(2000～2021年、単位：100万Sドル)

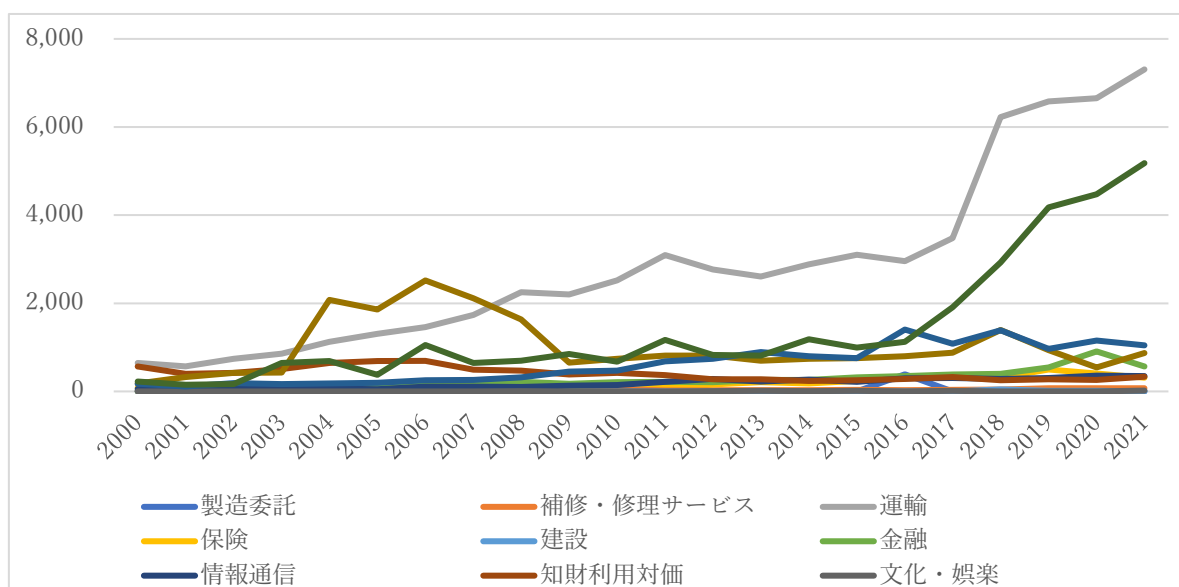


(注) 2014・15・17・19・20・21年は「Other Services」をはじめ、一部項目に独自計算した推定値を含む。

(出所) 図1に同じ。

両国間サービス貿易のセクター別での内訳は、以下の通りとなる。まず、シンガポールの対日サービス貿易輸出であるが、統計上の問題から不正確にはなるものの、およその動向を掴むことは可能である。この不正確性は、輸出額と各項目合計値が不一致を見せるため、特に2014年以降はそれが顕著となる。この理由は、毎年度に一部項目で「データ無し」(“na”)が存在するためであるが、不一致の大部分は属性不明の「その他サービス」の項目に由来すると推測される。⁸そこで2014年以降、「その他サービス」の値を補正して分析したのが、図8である。

図9 シンガポールの品目別対日サービス輸入推移
(2000~2021年、単位：100万Sドル)



(出所) 図1に同じ。

これによると、2021年の対日サービス貿易輸出額370億Sドルのうち、首位は「その他サービス」(推定額194億Sドル、推定全体比52.5%)と考えられる。この内容詳細は定義不明だが、2012年頃から急速に伸び、2014年にそれまでの首位であった「運輸」を超えて拡大している。2位は「運輸」(69億Sドル、18.7%)で、一貫して大き

⁸ 2014年以降で「その他サービス」の金額データが存在するのは、2016年と2018年である。これらの年の「その他サービス」を含む各項目合計は、同年の輸出額より若干少なくなる誤差が生じる。その誤差は、同年に存在する“na”項目に由来するものと考えられる。これらは多年にわたって“na”となっているか、僅かな金額データで推移していることから、2014・15・17・19・20・21の輸出額と各項目合計値の金額不一致における実際的大部分は、“na”となっている「その他サービス」項目に起因すると思われるため、輸出額と各項目合計値の差額を「その他のサービス」とみなして図に示した。

な金額を占めている。また、2015年から伸び始め、2018年以降に3位となっているのが「通信・情報」(42億Sドル、11.4%)である。また、コンサルティングなどの「経営管理」(28億Sドル、7.7%)も2010年代から着実に伸び、2018年以前は3位、以降から現在は4位となっている。

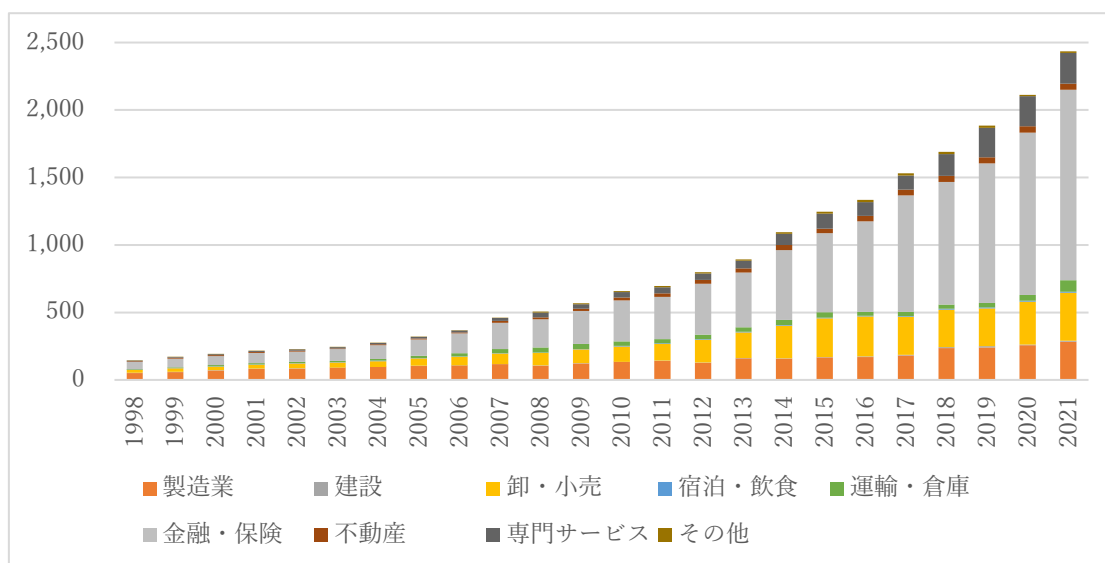
一方で図9のように、2021年のシンガポールによる対日サービス貿易輸入額166億Sドルのうち、2000年代を通じて一貫した伸びを見せながら首位となっているのが「運輸」(73億Sドル、44.1%)である。第2位は2017年から急伸した「その他サービス」(52億Sドル、31.1%)が続き、以下は「経営管理」(11億Sドル、6.3%)、「貿易関連」(9億Sドル、5.2%)、「金融」(6億Sドル、3.4%)などが続いている。

第3節 直接投資・固定資産投資の動向から見た関係性の変容

3-1 直接投資残高に見る金額・セクター比重の推移

海外からシンガポールへの直接投資の残高については1970年からのデータがあり、1970年には14億Sドルであったが、1980年112億Sドル、1990年532億Sドル、2000年1915億Sドル、2010年6651億Sドル、2020年2兆1465億Sドルと増加している。これはシンガポールにとって、外国からの直接投資が経済発展の大きな動力源であると同時に、停滞が決して許されない環境に置かれた都市国家として生存と成長を希求し続けた軌跡が、よく表れている。

図10 シンガポールへのセクター別直接投資残高
(1998~2021年、単位：10億Sドル)

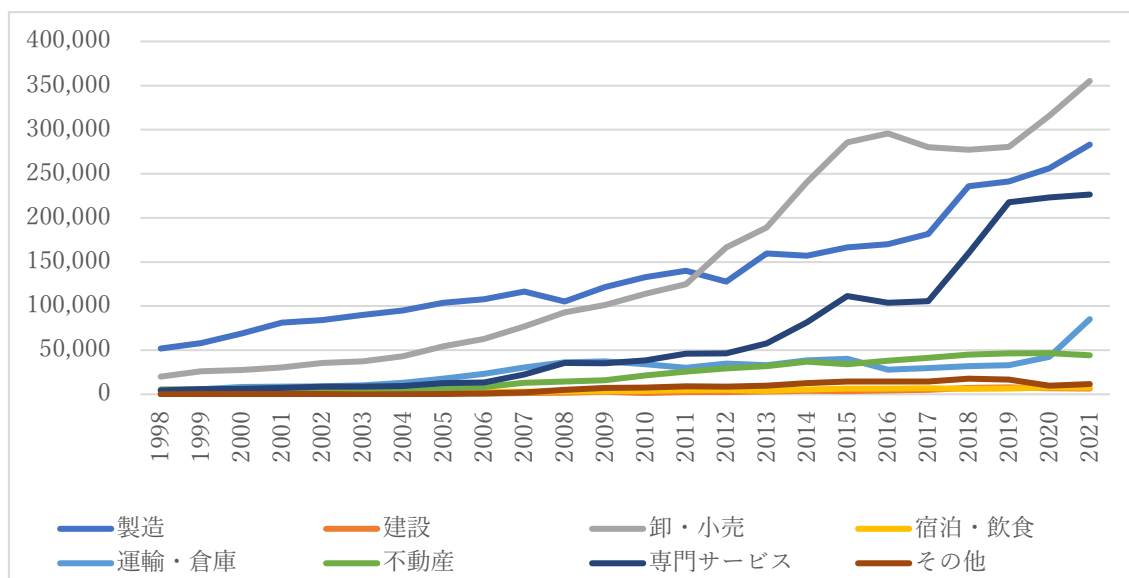


(出所) 図1に同じ。

こうした長期的推移のなかで、特にアジア経済危機以降、直近四半世紀におけるセクター別での直接投資残高を見ると、図 10 のようになる。まず、1998 年には総額 1442 億 S ドルのうち、首位は金融・保険 539 億 S ドル（全体比 37.4%）、第 2 位は製造 519 億 S ドル（36%）、第 3 位は卸・小売 201 億 S ドル（13.9%）、以下は不動産、運輸・倉庫、専門サービスが各 50～40 億 S ドル台となっていた。

しかし 21 世紀に入り、特に 2005 年前後を境に金融・保険の伸び率・金額は他セクターを大きく上回り、全体比では 2005 年 37.6%、2010 年 45.6%、2015 年 46.1%、2020 年 56.1%と圧倒的な投資残高を占めている。また図 11 のように金融・保険以外のセクターでは、1998 年に首位と拮抗するように第 2 位であった製造が、21 世紀には伸び率の鈍化と他業種の伸長から、全体比で 2005 年 32%、2010 年 20%、2015 年 13.1%、2020 年 11.9%と推移した。一方で卸・小売は大きく伸び、全体比では 2005 年 16.9%が 2010 年 17.2%と製造に肉薄し、2012 年には逆転して第 2 位となり、2015 年は 22.5%を占めた。もっとも、金融・保険や専門サービス（2010 年 385 億 S ドル・全体比 5.8%、2015 年 1115 億 S ドル・8.8%、2020 年 2231 億 S ドル・10.4%）の成長が著しく、卸・小売の投資残高は全体比で 2020 年 14.7%に低下した。

図 11 金融・保険を除くシンガポールへのセクター別直接投資残高
(1998～2021 年、単位：100 万 S ドル)



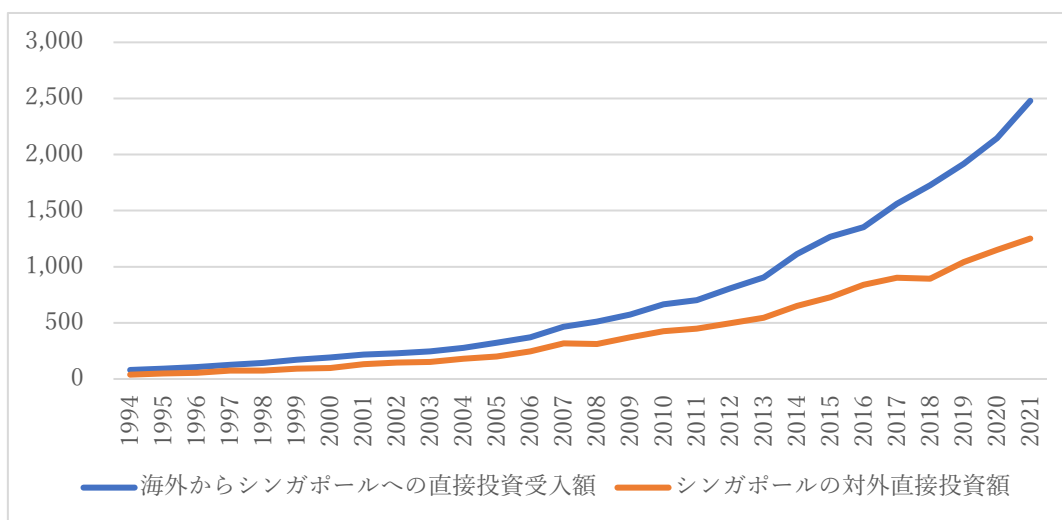
(出所) 図 1 に同じ。

以上のような直近のおよそ四半世紀の推移の結果、2021 年の海外からの直接投資残高（総額 2 兆 4789 億 9220 万 S ドル）をセクター別上位・全体比で見ると、首位は金融・保険 57%、第 2 位卸・小売 14.3%、第 3 位製造業 2831 億 11.4%、第 4 位専門サ

ービス業9.1%と変化している。

一方で、シンガポールから海外への直接投資を残高ベースで見ると、図12のようになる。これによると、統計が開始された1994年には384億Sドルに過ぎないが、2021年には総額1兆2513億Sドルと、33倍の伸びを示している。これは同時期の海外からシンガポールへの直接投資が、802億Sドルから2兆4790億Sドルと、31倍に拡大しているより若干伸び率が大きい。また、海外からシンガポールへの直接投資流入は、シンガポールから海外への直接投資に比較して、一貫して二倍以上の規模を有していることもわかる。x

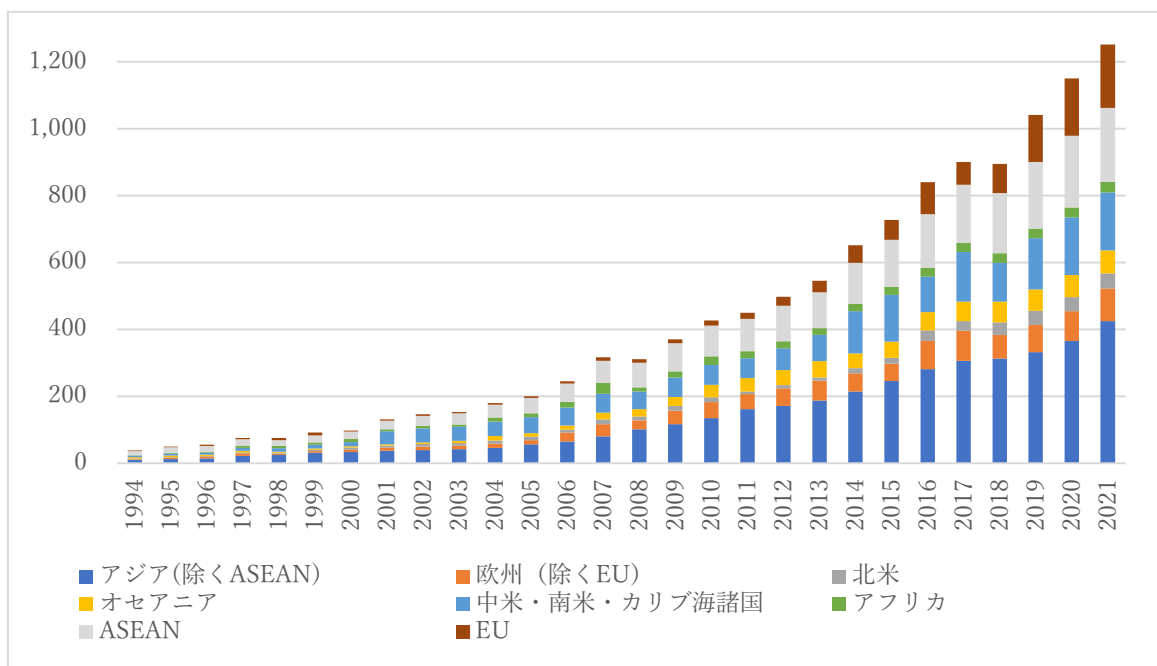
図12 海外・シンガポール間の直接投資残高推移
(1994～2021年、単位：10億Sドル)



(出所) 図1に同じ。

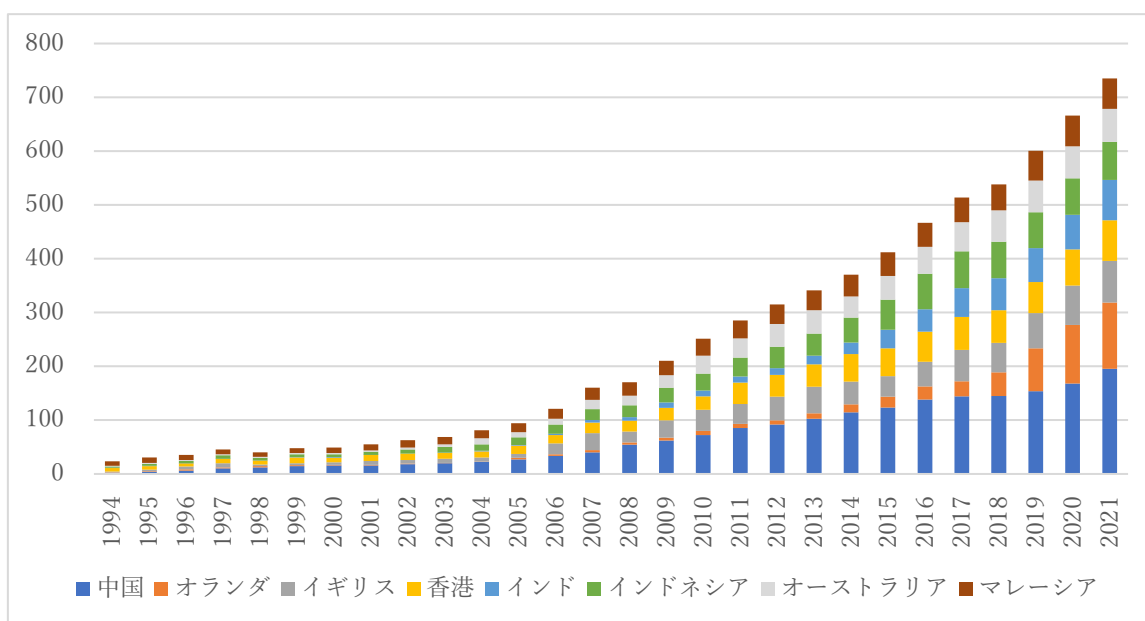
2021年の投資先を地域別に見ると、アジアが6459億Sドル(51.6%)と半分以上を占めている。図13のように1994年からの推移を見ると、21世紀初頭からの中米・南米・カリブ海諸国や欧州の伸びはあるものの、基本的には一貫してアジアが大きな比率を占めていることが理解できる。ついで欧州2865億Sドル(22.9%)、中米・南米・カリブ海諸国1733億Sドル(13.8%)、オセアニア685億Sドル(5.5%)、北米452億Sドル(3.6%)、アフリカ321億Sドル(2.6%)となっている。なおASEANとしての括りで見れば、2211億Sドル(17.7%)を占めている。

図 13 シンガポールによる対外直接投資の地域別残高推移
(1994～2021年、単位：10億Sドル)



(出所) 図 1 に同じ。

図 14 シンガポールによる対外直接投資先上位国の残高推移
(1994～2021年、単位：10億Sドル)



(出所) 図 1 に同じ。

2021 年を基準に、具体的な国別での投資先上位 8 か国を見ると、図 14 のようになる。これによると、最大の投資先は中国で 1955 億 S ドル（同年投資総額の全体比率 15.6%）となる。中国向け投資は、1994 年に 17 億 S ドル（全体比 4.4%、7 位）であったが、1997 年にそれまで首位であったマレーシアを越えて以降、2000 年 157 億 S ドル（16.1%、1 位）、2010 年 724 億 S ドル（17%、1 位）、2020 年 1680 億 S ドル（14.7%、1 位）と、一貫して大きく伸びている。第 2 位は、過去数年で急激に伸びているオランダで、1228 億 S ドル（9.8%）となっている。これは 2017 年 223 億 S ドルから 2021 年 1137 億 S ドルとほぼ 5 倍に急伸した金融・保険分野での投資残高に支えられている。以下、イギリス 776 億 S ドル（6.2%）、香港 756 億 S ドル（6%）、インド 748 億 S ドル（6%）、インドネシア 709 億 S ドル（5.7%）、オーストラリア 616 億 S ドル（4.9%）、マレーシア 564 億 S ドル（4.5%）と続いている。なお、シンガポールから日本への直接投資残高は、1994 年 4 億 1450 万 S ドルから 2021 年 368 億 1550 万 S ドルと、およそ 89 倍に拡大して同期間の全体伸び率を大きく上回っているものの、2021 年の残高順位では 11 位にとどまっている。主な投資先分野は 2021 年残高ベースで、不動産（29.6%）、金融・保険（23.4%）、運輸・倉庫（4.4%）、卸・小売（3.7%）、情報通信（3.5%）となっている。

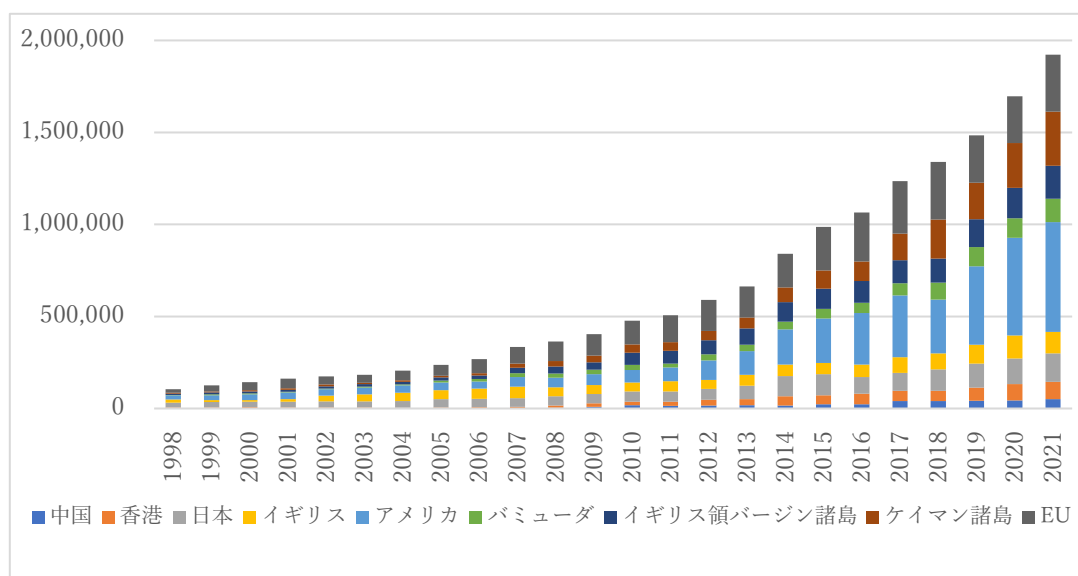
3-2 日本からの直接投資の位置、およびセクター別での投資残高の推移

以上のおよそ四半世紀の推移のなかで、日本からシンガポールへの直接投資はどのように推移し、他国と比較してどのような位置にあったのであろうか。この変化を 1998～2021 年で示したのが、図 15 である。

これによると 1998 年に日本の対シンガポール投資残高は 261 億 S ドル（全体比 18.1%）となり、第 1 位を占めていた。その後も投資残高自体は着実に増加して 2021 年には 1554 億 S ドルとなり、1998 年との比較でほぼ 6 倍に増加している。しかし、21 世紀に入るとアメリカや EU に加えて、グローバル化時代の複雑化した資本経路を反映し、ケイマン諸島、イギリス領バージン諸島（BVI）、バミューダといったカリブ海のタックスヘイヴンを経由するシンガポールへの投資流入が急拡大した。⁹ このため、日本は全体比で 2000 年 15.2%（3 位）、2010 年 8.4%（4 位）、2020 年 6.5%（5 位）と比率・順位を落とし、2021 年には 6.3%（5 位）まで低下している。

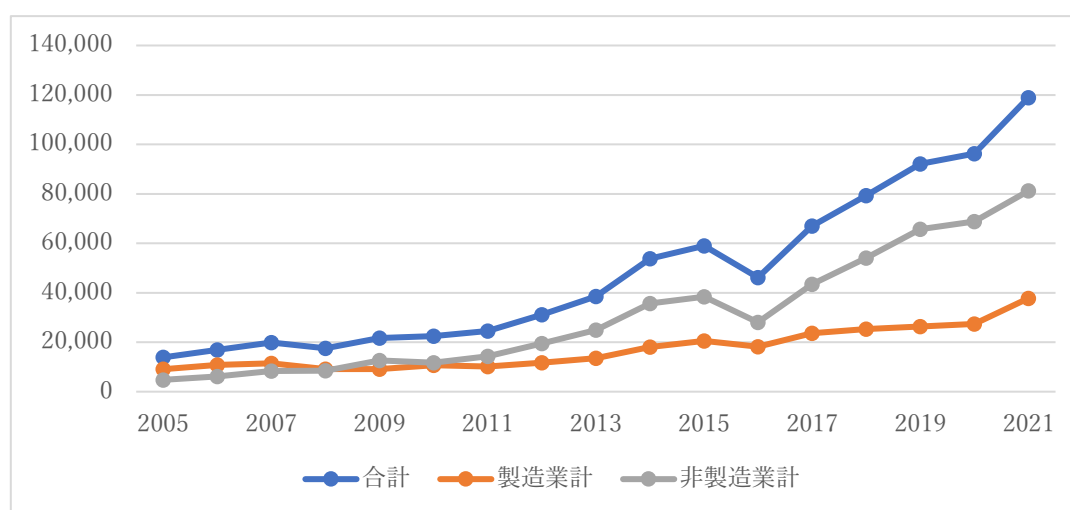
⁹ タックスヘイヴンは現代における資本のブラックボックスであり、どのような主体がそこを経由して投資しているのかを、正確に辿ることはほぼ不可能である。これが資本動態の詳細な背後研究を難しくしている。

図 15 シンガポールへの直接投資残高上位国の推移
(1998～2021年、単位：100万Sドル)



(出所) 図 1 に同じ。

図 16 日本の対シンガポール直接投資残高における
製造業・非製造業別の推移 (単位：億円)



(注) 2021年は年次改訂前数値。

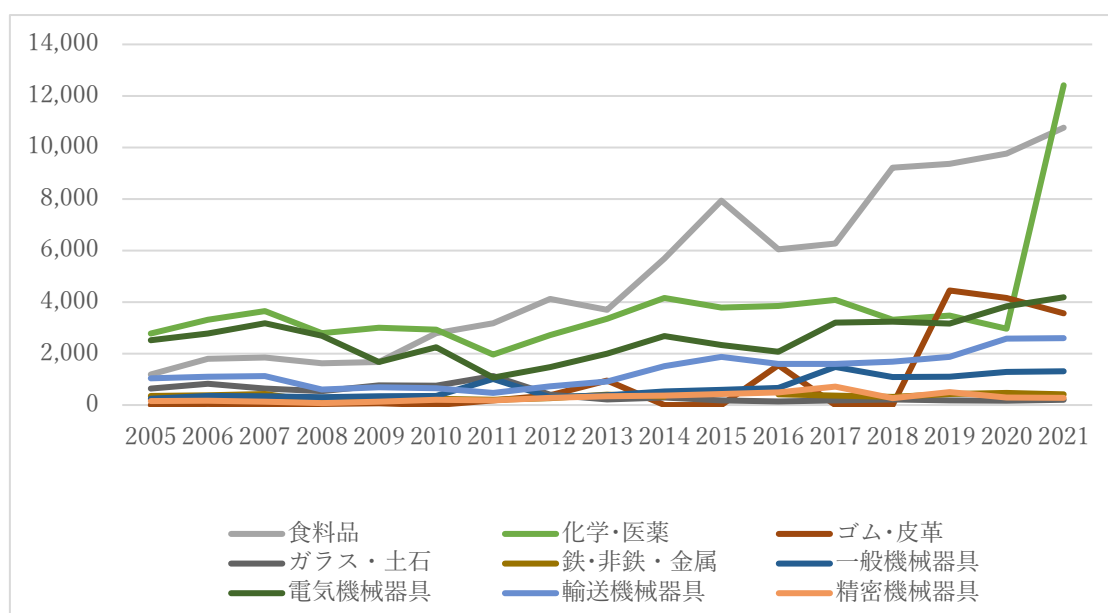
(出所) 日本銀行『国際収支関連統計 (IMF 国際収支マニュアル第 5 版ベース)』「直接投資残高 (地域別かつ業種別)」2005 年末～2013 年末

(<https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop/index.htm>)、『国際収支関連統計 (IMF 国際収支マニュアル第 6 版ベース)』「業種別・地域別直接投資 (3) 直接投資残高)」2014 年末～2021 年末 (https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/bpdata/index.htm) より筆者作成。

それでは、日本からシンガポールへの直接投資では、どのようなセクターへの関与がおこなわれてきたのであろうか。まず製造業と非製造業の比率を図 16 のように確認すると、21 世紀に入ってからの日本企業の直接投資が、製造業から非製造業に軸足を移してきたことが明らかになる。2005 年には投資残高 1 兆 3874 億円のうち、製造業 9080 億円 (65.5%) : 非製造業 4795 億円 (34.5%) となっている。しかし、2009 年には製造業 9156 億円 (42.1%) : 非製造業 1 兆 2594 億円 (57.9%) と逆転して以降、その差は開き続け、2015 年には製造業 2 兆 548 億円 (34.8%) : 非製造業 3 兆 8445 億円 (65.2%)、2020 年 2 兆 7348 億円 (28.4%) : 6 兆 8856 億円 (71.6%) となった。すなわち過去 16 年間で、製造業と非製造業の比率は、ほぼ入れ替わって逆転している。

次に、具体的に投資がおこなわれてきたセクターの詳細を、製造業・非製造業別に投資残高推移から分析すると図 17、図 18 のようになる。

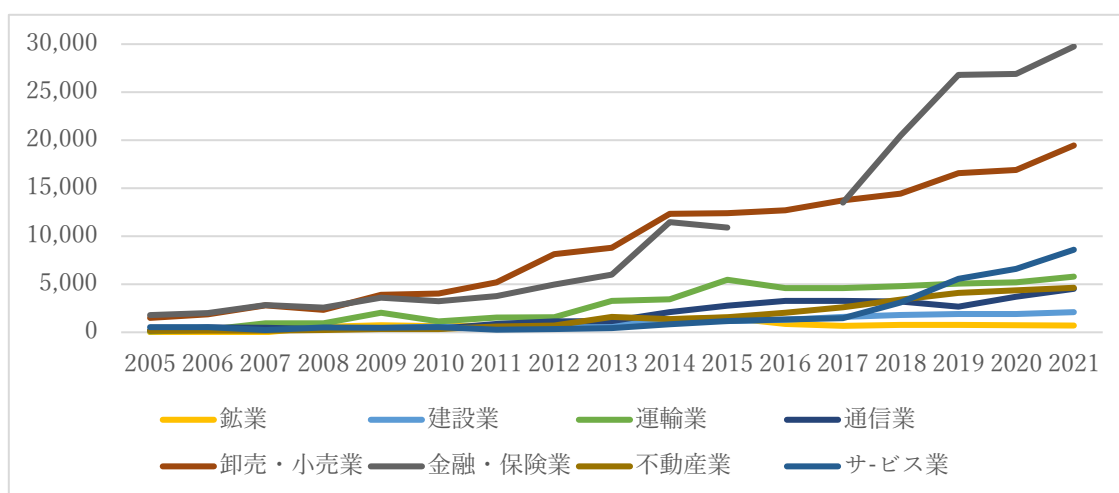
図 17 日本の対シンガポール直接投資における製造業セクター別残高
(2005~2021 年、単位：億円)



(注) 2021 年は年次改訂前数値。投資残高のない、あるいはきわめて少ない繊維、木材・パルプ、石油の項目は除外。ゴム・皮革のグラフに途中欠落があるのは出所資料でのデータ不明により数値を得られないため。

(出所) 図 16 に同じ。

図 18 日本の対シンガポール直接投資における非製造業セクター別残高
(2005～2021年、単位：億円)



(注) 2021年は年次改訂前数値。投資残高のない、あるいはきわめて少ない農・林業、漁・水産業の項目は除外。金融・保険のグラフに途中欠落があるのは出所資料でのデータ不明により数値を得られないため。

(出所) 図 16 に同じ。

製造業では 2005 年の上位を見ると、化学・医薬品 2776 億円 (全体比 20%)、電気機械器具 2516 億円 (18.1%)、食料品 1187 億円 (8.6%) が牽引役となっている。この 3 セクターが牽引する構造は 16 年後の 2021 年でも変わらず、化学・医薬品 1 兆 2413 億円 (10.4%)、食料品 1 兆 766 億円 (9.1%)、電気機械器具 4183 億円 (3.5%) となっているが、下記のように非製造業の伸びが影響していることで、投資残高全体に占める割合は低下している。

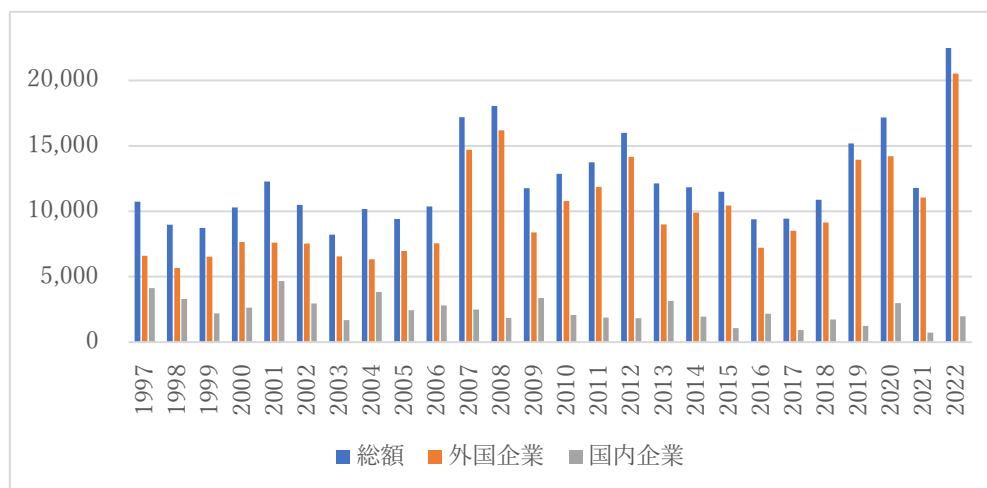
非製造業では 2005 年の上位を見ると、金融・保険 1792 億円 (全体比 12.9%) と卸売・小売 1500 億円 (10.8%) が牽引役となっていた。しかし、2017 年以降は金融・保険が卸売・小売を急激に上回る伸びを見せ、投資残高を大きく積み増している。また、運輸は 2007 年以降に一定の伸びを見せて 3 位に位置していたが、2017 年からはサービスが急加速したことで、2019 年以降は 3 位となった。この他、2010 年代には通信、不動産、建設での直接投資も堅調に伸び、非製造業全体の伸びを支える要因となった。この結果、2021 年には金融・保険 2 兆 9753 円 (25%)、卸・小売 1 兆 9454 億円 (16.4%)、サービス 8596 億円 (7.2%)、運輸 5794 億円 (4.9%)、不動産 4635 億円 (3.9%)、通信 4522 億円 (3.8%) となっている。

3-3 固定資産投資における実施額の変化からみた日本

シンガポールでは、経済活動のため内外企業が国内で実施する固定資産投資について

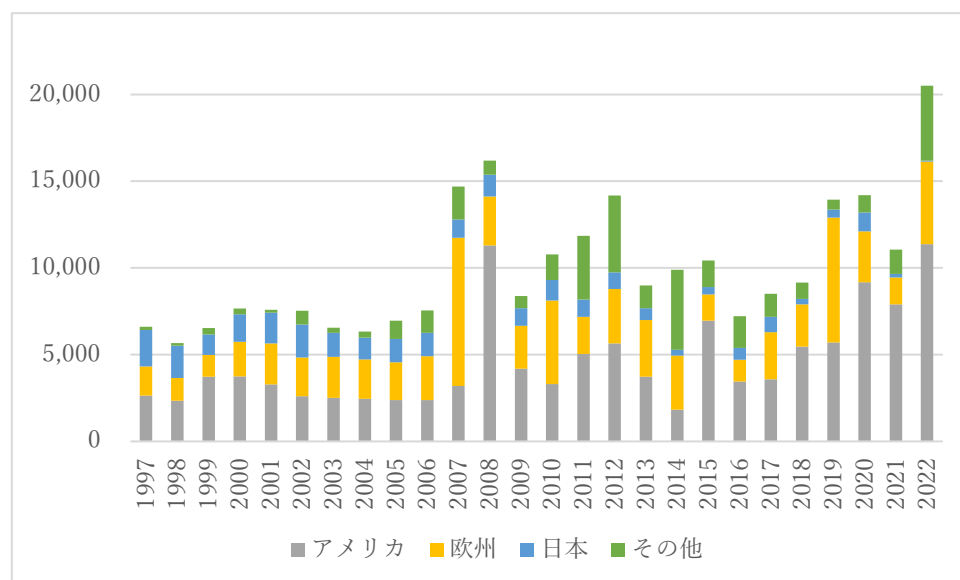
毎年のデータを公表しており、この推移からも、日本の経済関与の一側面を伺うことが可能となる。

図 19 シンガポールにおける内外企業別の固定資産投資実施額推移
(フロー、1997～2022年、単位：100万Sドル)



(出所) 図 1 に同じ。

図 20 シンガポールにおける固定資産投資の国・地域別実施額
(フロー、1997～2022年、単位：100万Sドル)



(出所) 図 1 に同じ。

まず全体像を確認すると、図 19 は 1997～2022 年の固定資産投資の実施総額と、このなかでの国内企業および外国企業のそれぞれの実施額を示したものである。これを見

ると、フローベースのデータであるため毎年の実施額や比率にはばらつきがあるものの、外国からの直接投資が経済活動の大きな動力源であることを反映して、基本的には外国企業による実施が多数を占めていることが明らかになる。

この外国企業による固定資産投資の実施額を国・地域別で見ると、図 20 のようになる。これによると、1997 年には内外企業を含めた実施総額 107 億 S ドルのうち、アメリカ 26 億 S ドル（全体比 24.6%）、日本 21 億 S ドル（19.6%）、欧州 17 億 S ドル（15.7%）の順であった。しかし、その後のおよそ四半世紀で日本の実施額と比率が上昇することはなく、むしろ一方的な縮小傾向にあることがわかる。この結果、2022 年には内外企業を含めた実施総額 225 億 S ドルのうち、アメリカ 114 億 S ドル（全体比 50.6%）、欧州 48 億 S ドル（21.2%）、その他 43 億 S ドル（19.2%）となっているのに対して、日本はわずか 5810 万 S ドル（0.26%）となっている。

日本企業の固定資産投資の実施額が縮小傾向にある要因としては、先述のように日本からの対シンガポール直接投資が、1970～90 年代のように巨額の設備を必要とする製造業を中心とした投資から、21 世紀に入ると非製造業への投資に重点が移っていったことがあると推測される。一方では、半導体関連の設備投資などで金額が膨張したと推測されるアメリカをはじめとして、欧州やその他の国々などによる固定資産投資も活発化しており、四半世紀を通じて多様化が発生していることも理解できる。

おわりに

20 世紀末から今日までの日本とシンガポールの経済関係について、直接投資の残高や内容、固定資産投資の実施額、財およびサービスの貿易額の推移といった側面から分析すると、いくつもの興味深い点が発見できる。

まず理解できるのは、直近のおよそ四半世紀でシンガポールの経済規模が急拡大するなか、もはや日本は表面に表れる数字の上では、かつてのような圧倒的なシェアや影響力を有していないという点である。財の貿易額におけるシェアは 2000 年 12.3%の第 3 位から 2022 年 4.8%の第 8 位に、直接投資残高のシェアは 1998 年 18.1%の第 1 位から 2021 年 6.3%の第 5 位に、固定資産投資における実施額（フロー）のシェアは 1997 年 19.6%から 2022 年 0.26%に、それぞれ低下している。こうした客観的かつ相対的な数字については、否定しようのない事実である。

このような、各項目における全体比での日本のシェア低下は、グローバル化の展開と進化にともなって、投資や貿易の規模が拡大しつつ、その主体が多様化していることの裏返しでもある。もはや 20 世紀後半のように、製造業主体の日本企業が、東南アジアで生産したものを世界に輸出するなかで独壇場を占めた単純な次元とは異なり、21 世紀のアジアにおける経済構造は多元化・複雑化している。こうしたなかでは、直接投資がケイマン諸島、BVI、バミューダといったタックスヘイヴンを経由して急増

し、また貿易では中国、韓国、ASEANなどが台頭することは、当然とも言える。

もっとも、日本の直接投資残高の内訳を見ると、製造業と非製造業が2005年65:35から2020年28:72と十数年のうちに完全逆転しており、これによって固定資産投資の低下がなぜ発生しているのか、あるいは財の貿易額がなぜ停滞しているのかも理解できる。同時に、サービス貿易額は2000年からの20年間でほぼ10倍に拡大し、総額ベースでの順位もアメリカに次いで第2位をキープしつつ、シェアは2000年5.5%から2021年7.1%に上昇している。このように日本の投資や事業が、21世紀には非製造業・サービス産業分野へのシフトと拡大に向かっていることは、シンガポール側の意図する国内産業の構造やポートフォリオの多元化・高次化政策にリンクした動きとも言える。

日本企業は高度化した国際経済体系のなかで、地域的・国際的なプラットフォームとしての利便性を高めながら進化するシンガポールに投資し、あるいはその機能を利用することで、現在も多様な経済活動に深く関与している。シンガポール側も、そうした日本の力量を評価し、重視し続けている。2019年10月、シンガポール日本商工会議所の創立50周年記念講演会に登壇したリー・シェンロン首相は、「過去半世紀にわたって、日本企業はシンガポールの経済に活力ある貢献をはたしており、我々と共に、さまざまな経済的課題に挑み続けてきてくれた」と称賛し、¹⁰ その上で、これからも共に走り続けるパートナーであることに高い期待をかけている。

参考文献

〈文献〉

- 外務省国際協力局編 2021. 『政府開発援助（ODA）国別データ集』
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni.html>
- 久末亮一 2021. 『転換期のシンガポール―「リー・クアンユー・モデル」から「未来の都市国家」へ―』ジェトロ・アジア経済研究所
https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/eBook/202101_01.html
- Ministry of Trade and Industry 2023. “Economic Survey of Singapore 2022”, March 2023, Republic of Singapore. <https://www.mti.gov.sg/Resources/Economic-Survey-of->

¹⁰ 2019年10月11日付リー・シェンロン首相のFacebookページ
<https://www.facebook.com/leehsienloong/posts/pfbid0zmiRyy6zvLweBrPuiLoJusarsS25yFyCzyZcAMENVd8WtjP9p1SWii1CNpWMdNxJl> より。

Singapore/2022/Economic-Survey-of-Singapore-2022

〈インターネット〉

日本銀行 <https://www.boj.or.jp/statistics/index.htm>

Department of Statistics, Republic of Singapore <https://www.singstat.gov.sg>

The World Bank <https://data.worldbank.org>